



広島県報

号 外
第 18 号発行所 広島県総務企画部
管理総室文書法制室
発行日 毎月 2,700円

目 次

教育委員会総務課
一般競争入札 (三社)

教育委員会教育長公告

次のとおり一般競争入札に付すこととしたので、広島県契約規則 (昭和39年広島県規則第32号) 第16条の規定により公告する。

平成18年 2月10日

広島県教育委員会教育長 関 靖 直

教一般18第3号

1 調達内容

(1) 調達件名

尾道ろう学校通学用スクールバス運行委託業務

(2) 委託案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 契約期間

平成18年 4月 1日から平成20年 3月31日まで

(地方自治法 (昭和22年法律第67号) 第234条の3の規定に基づく長期継続契約)

(4) 履行場所

入札説明書による。

(5) 入札書の記入方法等

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の5パーセントに相当する額を加算した金額 (5パーセントを加算した結果 1円未満の端数が生じた場合は、その端数金額を切り捨てるものとする。) をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、契約しようとする希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

広島県内で車両管理に関する業務を営む者で、次に掲げる事項を総合審査した結果、前記1(1)の業務を継続して遂行できると認められる者とする。

(1) 地方自治法施行令 (昭和22年政令第16号) 第167条の4第1項及び第2項に該当する事実の有無

(2) 直前1年の間に、広島県税、消費税及び地方消費税に滞納がないこと。

(3) 現行営業体制

(4) 自己資本額

(5) 年間総売上高

3 入札参加資格審査の申請手続

(1) 競争入札に参加する者に必要な資格の審査を受けようとする者は、競争入札参加資格審査申請書 (別記様式第1号) 及び営業経歴・業務内容調書 (別記様式第2号) に、次に掲げる書類を添付して提出しなければならない。

ア 登記簿謄本 (写し可)

イ 申請日の属する事業年度の直前の年度の決算書 (写し可)

ウ 納税証明書 (直前1年の間に、広島県税、消費税及び地方消費税に滞納がないことの証明書 (写し可))

エ 印鑑証明書 (写し可)

オ 委任状 (権限を支店長、営業所長などに委任する場合に限る。)

(2) 申請期間

平成18年 2月10日 (金) から平成18年 2月21日 (火) まで (土曜日及び日曜日を除く。) の午前9時から午後5時までの間、随時受け付ける。(郵送等の場合は、平成18年 2月21日必着)

(3) 申請書等の作成に用いる言語

申請書、決算書及び委任状は、日本語で作成すること。

なお、その他の書類で外国語で記載のものは、日本語の訳文を付記し、又は添付するものとする。

また、申請書及び添付書類のうち、金額欄については、日本国通貨をもって記載すること。外国通貨をもって金額を算出しているときは、出納官吏事務規程（昭和22年大蔵省令第95号）第16条に規定する外国貨幣換算率によって日本国通貨に換算して記載するものとする。

(4) 申請書の入手先、提出先及び申請に関する問合せ先
〒730 - 8514 広島市中区基町9番42号

広島県教育委員会事務局教育部指導第二課管理係（広島県庁舎東館5階）
電話（082）513 - 4991（ダイヤルイン）

4 入札参加資格の認定
入札参加資格を認定した者には、後日、文書で通知する。

5 入札参加条件

(1) 前記2の資格審査において、入札参加資格認定を受けた者であること。

(2) 広島県の定める各競争入札等に係る指名除外要領等に基づき、指名除外を本件調達のお知らせから開札日までの間のいずれの日においても受けていないこと。

6 入札手続等

(1) 入札書の提出先、入札説明書の交付場所及び問合せ先
前記3(4)に同じ。

(2) 入札説明書の交付期間及び入手方法

ア 交付期間

平成18年2月10日（金）から平成18年2月21日（火）まで（土曜日及び日曜日を除く。）の午前9時から午後5時までの間、随時交付する。

郵送等の場合は、平成18年2月21日（火）の消印まで受け付ける。

イ 入手方法

前記3(4)の場所で直接受け取るか、又は郵送で請求すること。ただし、郵送による請求の場合は、返信用の封筒及び切手を同封すること。

(3) 入札書の提出期限及び提出方法

ア 提出期限

平成18年2月28日（火）午後5時

イ 提出方法

持参又は郵送（書留郵便又は民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第2条第6項に規定する一般信書便事業者又は同条第9項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第2項に規定する信書便の役務のうち書留郵便に準ずるものに限る。提出期限内必着）

(4) 開札の日時及び場所

ア 日時
平成18年3月1日（水）午前10時

イ 場所

広島市中区基町10番52号
広島県庁舎本館6階603会議室

7 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金
免除

(3) 入札者に求められる事項

本件の一般競争入札に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書で示した必要な書類を添付して入札書の提出期限までに提出しなければならない。

入札者は、開札日の前日までの間に提出し、契約を担当する職員から当該書類に関する説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(4) 入札の無効

この公告に示した入札参加資格のない者による入札、入札者に求められる義務を履行しなかつた者による入札その他広島県契約規則第21条各号に該当する入札は、無効とする。

(5) 契約書作成の要否
要

(6) 落札者の決定方法

広島県契約規則第19条の規定により定められた予定価格の制限の範囲内で、最低の価格を提示した者を落札者と決定する最低価格落札方式とする。

(7) 手続における交渉の有無
無

(8) その他

この入札による契約は、広島県議会における当該契約に係る平成18年度歳入歳出予算が成立した時をもって効力を生じるものとする。

また、平成19年度以降の当該契約に係る歳入歳出予算の減額又は削除があった場合は、県はこの契約を解除することができるものとする。

詳細は入札説明書による。

(別記)
様式第1号

受付番号

競争入札参加資格審査申請書

平成 年 月 日

広島県教育委員会教育長様

〒
申請者 住 所
商号又は名称
代表者氏名
() 印

尾道ろう学校通学用スクールバス運行委託業務の競争入札に参加する資格の審査を申請します。
なお、この申請書及び添付書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

注 1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。
2 欄は、記入しないこと。

様式第2号

平成 年 月 日現在

営業経歴・業務内容調書

商号又は名称			営業年数
代表者氏名	〒		年 月 日 創業設立
所在地	本社・本店	()	年 月 日 現組織への変更年月日
	県内の主たる事業所	〒	年 月 日
		()	-
区分	直前決算時	剰余(決算)金処分	計
払込資本金	千円		千円
準備金			千円
積立金			
次期繰越(欠損)金			
計			
年間総売上高	営業年度	平成 年 月 日～平成 年 月 日	千円
売上高			
委託者等の機関名	期間	業務の主な内容	
身体障害者を対象とした車両管理業務に関する実績			

注 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。

次のとおり一般競争入札に付すこととしたので、広島県契約規則（昭和39年広島県規則第32号）第16条の規定により公告する。

平成18年2月10日

広島県教育委員会教育長 関 靖 直

教一般18第4号

1 調達内容

(1) 調達件名

福山養護学校通学用スクールバス運行委託業務

(2) 委託案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 契約期間

平成18年4月1日から平成20年3月31日まで

(地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の3の規定に基づく長期継続契約）

(4) 履行場所

入札説明書による。

(5) 入札書の記入方法等

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の5パーセントに相当する額を加算した金額（5パーセントを加算した結果1円未満の端数が生じた場合は、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもつて落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、契約しようとする希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

広島県内で車両管理に関する業務を営む者で、次に掲げる事項を総合審査した結果、前記1(1)の業務を継続して遂行できると認められる者とする。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項及び第2項に該当する事実の有無

(2) 直前1年の間に、広島県税、消費税及び地方消費税に滞納がないこと。

(3) 現行営業体制

(4) 自己資本額

(5) 年間総売上高

3 入札参加資格審査の申請手続

(1) 競争入札に参加する者に必要な資格の審査を受けようとする者は、競争入札参加資格審査申請書（別記様式第1号）及び営業経歴・業務内容調書（別記様式第2号）に、次

に掲げる書類を添付して提出しなければならない。

ア 登記簿謄本（写し可）

イ 申請日の属する事業年度の直前の年度の決算書（写し可）

ウ 納税証明書（直前1年の間に、広島県税、消費税及び地方消費税に滞納がないことの証明書（写し可））

エ 印鑑証明書（写し可）

オ 委任状（権限を支店長、営業所長などに委任する場合に限る。）

(2) 申請期間

平成18年2月10日（金）から平成18年2月21日（火）まで（土曜日及び日曜日を除く。）の午前9時から午後5時までの間、随時受け付ける。（郵送等の場合は、平成18年2月21日必着）

(3) 申請書等の作成に用いる言語

申請書、決算書及び委任状は、日本語で作成すること。
なお、その他の書類で外国語で記載のものは、日本語の訳文を付記し、又は添付するものとする。

また、申請書及び添付書類のうち、金額欄については、日本国通貨をもつて記載すること。外国通貨をもつて金額を算出しているときは、出納官吏事務規程（昭和22年大蔵省令第95号）第16条に規定する外国貨幣換算率によって日本国通貨に換算して記載するものとする。

(4) 申請書の入手先、提出先及び申請に関する問合せ先

〒730 - 8514 広島市中区基町9番42号
広島県教育委員会事務局教育部指導第二課管理係（広島県庁舎東館5階）
電話（082）513 - 4991（ダイヤルイン）

4 入札参加資格の認定

入札参加資格を認定した者には、後日、文書で通知する。

5 入札参加条件

(1) 前記2の資格審査において、入札参加資格認定を受けた者であること。

(2) 広島県の定める各競争入札等に係る指名除外要領等に基づき、指名除外を本件調達の公告日から開札日までの間のいずれの日においても受けていないこと。

6 入札手続等

(1) 入札書の提出先、入札説明書の交付場所及び問合せ先
前記3(4)に同じ。

(2) 入札説明書の交付期間及び入手方法
ア 交付期間

平成18年2月10日(金)から平成18年2月21日(火)まで(土曜日及び日曜日を除く。)の午前9時から午後5時までの間、随時交付する。

郵送等の場合は、平成18年2月21日(火)の消印まで受け付ける。

イ 入手方法

前記3(4)の場所で直接受け取るか、又は郵送で請求すること。ただし、郵送による請求の場合は、返信用の封筒及び切手を同封すること。

(3) 入札書の提出期限及び提出方法

ア 提出期限

平成18年2月28日(火)午後5時

イ 提出方法

持参又は郵送(書留郵便又は民間事業者による信書の送達に関する法律(平成14年法律第99号)第2条第6項に規定する一般信書便事業者又は同条第9項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第2項に規定する信書便の役務のうち書留郵便に準ずるものに限る。提出期限内必着)

(4) 開札の日時及び場所

ア 日時

平成18年3月1日(水)午前10時

イ 場所

広島市中区基町10番52号

広島県庁舎本館6階603会議室

7 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金

免除

(3) 入札者に求められる事項

本件の一般競争入札に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書で示した必要な書類を添付して入札書の提出期限までに提出しなければならない。

入札者は、開札日の前日までの間において、契約を担当する職員から当該書類に関する説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(4) 入札の無効

この公告に示した入札参加資格のない者による入札、入札者に求められる義務を履行しなかつた者による入札その他広島県契約規則第21条各号に該当する入札は、無効とする。

(5) 契約書作成の要否

要

(6) 落札者の決定方法

広島県契約規則第19条の規定により定められた予定価格の制限の範囲内で、最低の価格を提示した者を落札者と決定する最低価格落札方式とする。

(7) 手続における交渉の有無

無

(8) その他

この入札による契約は、広島県議会における当該契約に係る平成18年度歳入歳出予算が成立した時をもって効力を生じるものとする。

また、平成19年度以降の当該契約に係る歳入歳出予算の減額又は削除があった場合は、県はこの契約を解除することができるものとする。

詳細は入札説明書による。

(別記)
様式第1号

受付番号

競争入札参加資格審査申請書

平成 年 月 日

広島県教育委員会教育長様

申請者 住 所

商号又は名称
代表者氏名
()

印

福山養護学校通学用スクーibus運行委託業務の競争入札に参加する資格の審査を申請します。

なお、この申請書及び添付書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

- 注 1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。
2 欄は、記入しないこと。

様式第2号

平成 年 月 日現在

営業経歴・業務内容調書

商号又は名称		営業年数
代表者氏名	〒	年 月 日 創業設立 年 月 日 現組織への変更年月日 年 月 日
所在地	〒	
県内の主たる事業所	()	
区分	直前決算時	剰余(決算)金処分
払込資本金	千円	千円
準備金		千円
積立金		
次期繰越(欠損)金		
計		
年間総売上高	営業年度	平成 年 月 日～平成 年 月 日
売上高		千円
委託者等の機関名	期間	業務の主な内容
身体障害者を対象とした車両管理業務に関する実績		

- 注 用紙の大きさは、日本工業規格A列4とする。

次のとおり一般競争入札に付すこととしたので、広島県契約規則（昭和39年広島県規則第32号）第16条の規定により公告する。

平成18年2月10日

広島県教育委員会教育長 関 靖 直

教一般18第5号

1 調達内容

(1) 調達件名

沼隈養護学校通学用スクールバス運行委託業務

(2) 委託案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 契約期間

平成18年4月1日から平成20年3月31日まで

(地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条の3の規定に基づく長期継続契約）

(4) 履行場所

入札説明書による。

(5) 入札書の記入方法等

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の5パーセントに相当する額を加算した金額（5パーセントを加算した結果1円未満の端数が生じた場合は、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもつて落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、契約しようとする希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

広島県内で車両管理に関する業務を営む者で、次に掲げる事項を総合審査した結果、前記1(1)の業務を継続して遂行できると認められる者とする。

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項及び第2項に該当する事実の有無

(2) 直前1年の間に、広島県税、消費税及び地方消費税に滞納がないこと。

(3) 現行営業体制

(4) 自己資本額

(5) 年間総売上高

3 入札参加資格審査の申請手続

(1) 競争入札に参加する者に必要な資格の審査を受けようとする者は、競争入札参加資格審査申請書（別記様式第1号）及び営業経歴・業務内容調書（別記様式第2号）に、次

に掲げる書類を添付して提出しなければならない。

ア 登記簿謄本（写し可）

イ 申請日の属する事業年度の直前の年度の決算書（写し可）

ウ 納税証明書（直前1年の間に、広島県税、消費税及び地方消費税に滞納がないこと

の証明書（写し可））

エ 印鑑証明書（写し可）

オ 委任状（権限を支店長、営業所長などに委任する場合に限る。）

(2) 申請期間

平成18年2月10日（金）から平成18年2月21日（火）まで（土曜日及び日曜日を除く。）の午前9時から午後5時までの間、随時受け付ける。（郵送等の場合は、平成18年2月21日必着）

(3) 申請書等の作成に用いる言語

申請書、決算書及び委任状は、日本語で作成すること。

なお、その他の書類で外国語で記載のものは、日本語の訳文を付記し、又は添付するものとする。

また、申請書及び添付書類のうち、金額欄については、日本国通貨をもつて記載すること。外国通貨をもつて金額を算出しているときは、出納官吏事務規程（昭和22年大蔵省令第95号）第16条に規定する外国貨幣換算率によって日本国通貨に換算して記載するものとする。

(4) 申請書の入手先、提出先及び申請に関する問合せ先

〒730 - 8514 広島市中区基町9番42号

広島県教育委員会事務局教育部指導第二課管理係（広島県庁舎東館5階）

電話（082）513 - 4991（ダイヤルイン）

4 入札参加資格の認定

入札参加資格を認定した者には、後日、文書で通知する。

5 入札参加条件

(1) 前記2の資格審査において、入札参加資格認定を受けた者であること。

(2) 広島県の定める各競争入札等に係る指名除外要領等に基づき、指名除外を本件調達の公告日から開札日までの間のいずれの日においても受けていないこと。

6 入札手続等

(1) 入札書の提出先、入札説明書の交付場所及び問合せ先
前記3(4)に同じ。

(2) 入札説明書の交付期間及び入手方法
ア 交付期間

平成18年2月10日(金)から平成18年2月21日(火)まで(土曜日及び日曜日を除く。)の午前9時から午後5時までの間、随時交付する。

郵送等の場合は、平成18年2月21日(火)の消印まで受け付ける。

イ 入手方法

前記3(4)の場所で直接受け取るか、又は郵送で請求すること。ただし、郵送による請求の場合は、返信用の封筒及び切手を同封すること。

(3) 入札書の提出期限及び提出方法

ア 提出期限

平成18年2月28日(火)午後5時

イ 提出方法

持参又は郵送(書留郵便又は民間事業者による信書の送達に関する法律(平成14年法律第99号)第2条第6項に規定する一般信書便事業者又は同条第9項に規定する特定信書便事業者の提供する同条第2項に規定する信書便の役務のうち書留郵便に準ずるものに限る。提出期限内必着)

(4) 開札の日時及び場所

ア 日時

平成18年3月1日(水)午前10時

イ 場所

広島市中区基町10番52号

広島県庁舎本館6階603会議室

7 その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金及び契約保証金

免除

(3) 入札者に求められる事項

本件の一般競争入札に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書で示した必要な書類を添付して入札書の提出期限までに提出しなければならない。

入札者は、開札日の前日までの間において、契約を担当する職員から当該書類に関する説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(4) 入札の無効

この公告に示した入札参加資格のない者による入札、入札者に求められる義務を履行しなかつた者による入札その他広島県契約規則第21条各号に該当する入札は、無効とする。

(5) 契約書作成の要否

要

(6) 落札者の決定方法

広島県契約規則第19条の規定により定められた予定価格の制限の範囲内で、最低の価格を提示した者を落札者と決定する最低価格落札方式とする。

(7) 手続における交渉の有無

無

(8) その他

この入札による契約は、広島県議会における当該契約に係る平成18年度歳入歳出予算が成立した時をもって効力を生じるものとする。

また、平成19年度以降の当該契約に係る歳入歳出予算の減額又は削除があった場合は、県はこの契約を解除することができるものとする。

詳細は入札説明書による。

(別記)
様式第 1 号

受付番号

競争入札参加資格審査申請書

平成 年 月 日

広島県教育委員会教育長様

申請者 住 所

商号又は名称
代表者氏名
()

印

沼隈養護学校通学用スクーリングバス運行委託業務の競争入札に参加する資格の審査を申請します。

なお、この申請書及び添付書類のすべての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

- 注 1 用紙の大きさは、日本工業規格 A 列 4 とする。
2 欄は、記入しないこと。

様式第 2 号

平成 年 月 日現在

営業経歴・業務内容調書

商号又は名称		営業年数
代表者氏名	〒	年 月 日 創業設立 年 月 日 現組織への変更年月日 年 月 日
所在地	〒	
県内の主たる事業所	()	
区分	直前決算時	剰余(決算)金処分
払込資本金	千円	千円
準備金		千円
積立金		
次期繰越(欠損)金		
計		
年間総売上高	営業年度	平成 年 月 日～平成 年 月 日
売上高		千円
委託者等の機関名	期間	業務の主な内容
身体障害者を対象とした車両管理業務に関する実績		

- 注 用紙の大きさは、日本工業規格 A 列 4 とする。